

市民協働推進員職員研修「市民とともに地域を変える職員になろう」

市民協働の推進のための職員研修（管理職対象）

要旨

1 開催概要

- 日時：平成27年12月25日（金）午後3時20分から午後4時まで
- 場所：府中市役所西庁舎第1～4委員会室
- 講師：Studio-L 西上 ありさ 氏

2 要旨（研修）

職員研修を受けてこられた市民協働推進員は、色々なスキルを学んできました。疑似体験から学ぶことを経験されたので、皆さんにも体験していただきます。隣の方とペアを組み、誘う方と誘われる方を決めていただいて、誘う方はあらゆる方法で隣の人を誘い、誘われる方はそれを全て「いやだ」で断ってください。

（体験）

全部断られるとどんな気持ちになりますか。

（途中からどうやって誘えばいいのかがわからなくなった。）

何度も否定されると、一回ならまだしも重ねて否定されると、何を話していいかもわからなくなるし、それ以上提案しようとも発言しようとも思わなくなりますよね。

それが市民協働の場で、例えば会議の場であれば、会議そのものに参加したくなくなります。

では、今度は「いいですね、さらにこうしましょう」と提案を重ねてみてください。そしてそれを受けてさらに、「yes」で対話をしてみてください。

（体験）

日常生活の中で全部肯定されて、さらにそこに乗っかってくるような会話をするとはほとんどないと思います。職場でも家庭でも奥さんが全て「いいですね！いいですね！」と返してくれることはありますか？ないですよ。肯定されることはとても嬉しいことですし、表情にも、血色にも嬉しさが出ますし、弾んだ声が他の人達にポジティブな影響を与えるということが、近年、医学的にも言われています。

会議の場や、何かアイデアを出さなければいけない場で肯定するということが、とても大事だということを、職員に学んでいただいてから、この職員研修をスタートしました。

市長が先程の講評で「変化と創造」とおっしゃられていましたが、創造力を発揮しなければいけないときに、できない話をしていても創造力は生まれませんし、いい提案はポジティブなコミュニケーション、肯定のコミュニケーションからしか生まれませんので、肯定を大事にして研修をやってきました。

研修を通じて、これからどんなことが市民協働で起こっていくのか、未来に触れるようなお話をします。

コミュニティの変遷についてお話しします。

1945年までは地縁型のコミュニティといって地域の縁でつながったコミュニティがたくさんありました。町内会、商店会、婦人会、青年団など、地域コミュニティがたくさんあった時代から、高度経済成長にかけて地域コミュニティが消失していきました。

かろうじて商店街は残っていても、青年会がない、都市部に行くと子供会もなくなってしまったところもあります。

1995年以降、テーマ型コミュニティといって、防災や食育など特定のテーマをもったコミュニティが生まれました。

なぜ95年以降かといいますと、これは阪神淡路大震災があって以降、NPO法も成立したので増えてきたことによります。東北の震災もありましたので、最近は特にテーマ型のコミュニティが増えていて、テーマ型コミュニティが地域の社会貢献活動を担うことも増えているのが現在の状況です。

市民を見てみると、核家族や高齢者世帯だけの世帯が増えてきています。昔は個人の周りに家族があって、家族の周りに地域があって、それから市、県、国となっておりましたが、最近では独居の方も多くなっており、家族がいない方も多く、家族という単位がほとんどなくなってきているような状況に近くなっており、家族がいないものを行政が支援しなければいけないというのが、現在のコミュニティのあり方と捉えています。

個人というのは、家族や支えてくれる人がいないということなので、課題が起こりやすい状況になっています。

これらの一つの要因は、日本人の長寿化によるもので、かつては寿命が65歳ちょっとが当たり前でしたが、どの国よりも長生きする方が多い長寿の国として、世界から注目されていますし、長寿になるにしたがって、一人で生活する方も増えています。

このような状況の中、どうやってこの国を支えていくのか、どうやって地域を支えていくのか、一人ひとりが自助努力として、何を行っていかなければいけないのかが、注目されています。

かつては、人生50年、60年と言われていましたが、現在は人生90年、もしくは女性ですと100年と言われています。

人生は大きく3つのステージに分かれています。

第1の人生は、生まれてから高校・大学・大学院卒業など、生まれてから教育されているまでの期間が約20年位あります。

第2の人生は、生産的な活動を行っている、いわゆる働いている期間、就職してから定年されるまでの約40年位。

第3の人生は、かつてなら人生60年だったので、定年して10年もしないうちに

お亡くなりになっていましたけれど、人生 90 年ですから、定年してから 30 年もあるんです。そこを何も人生設計せずに、地域活動もせずに、ずっと家にいる方もいらっしゃると思います。第 3 の人生の 30 年をどうやって生きるのかを真剣に考えなければいけない時代になっています。

これらの時代背景をもとに、どんな協働の事業を生み出していけばいいのか、ヒントとなる事例を紹介します。

愛知県長久手市は、名古屋市のベッドタウンで、人口 5 万人、高齢化率 13%。いまだに人口も増えておりますし、高齢化率もそんなに高くありませんし、高齢化率が急激に上がるとも言われていません。

予測ですが、2045 年までは人口が増えると言われていたのですが、2045 年以降は確実に減少します。あくまでも予測値なので、もう少し早く減少するかもしれません。

高齢者が増えるほど、財政はひっ迫しますので、市役所の公共サービスのあり方をもう一度考えたい。しかし、市役所の職員自体に危機感がないので、来るべき人口減少社会に備えて、職員研修と市民協働のプロジェクトを生み出していきたいというのが、長久手市での仕事でした。

新しい時代の市民と職員の協働の機運を作り出すことと、次世代のまちづくりの担い手を発掘して、リーダーとして育てていく事業に取り組みました。

全体のスケジュールとして、最初に職員研修を先行して実施し、研修の結果をフォーラムで市民に報告する場を設けました。それ以降、市民参加のもとに、どんな協働事業が長久手市に必要なのかを、5 回位のワークショップで話し合い、5 回の中で先進事例をいくつか見つけていただいて、その先進事例を見に合宿に行き、長久手市でこんなプロジェクトが必要だ、こんな事業を行いたいということを発表する場を設けました。

これは府中と同じで若手職員を中心に行ったのですが、職員同士も話をしたことがなかったり、顔は知っているけれど、どんな特技があるのかを知らなかったりしたところから始まりましたので、知り合うところから始めました。先進的な取組を行う職員としてチーム名も決めました。

長久手市はお米がおいしいところですので、「おにぎり」というキーワードを発展させて、職員研修のチーム名を「長久手おむすび隊」ということにしました。

話し合いを重ねていく中で、市民協働をやる意味も少しずつ見えてきましたので、このチーム名のもと、どうやって市民協働で話し合いをするのかを考えました。

職員がリーダーシップを発揮してしまうと、いつまでたっても市民の方々が活躍することができないので、リーダーシップを発揮しているように見えなくても、ちゃんと発揮すべきところで発揮するし、側面的にサポートすべきところはサポートする、サーバントリーダーシップと呼ばれる方法で、実践しながら学んでいきました。

地域の課題や、来るべき未来に備えて、こんなことしたらいいということを今日の

ようにプレゼンテーションをフォーラムで行って、そういう会であれば参加したいという市民の方を集めて、その後のワークショップを開催しました。

市民ワークショップも、20代から70歳近い方までの参加がありました。行政と市民という形ではなく、一緒にこのまちに暮らして、このまちをよくしていきたい仲間として距離を縮めていきたいと考えましたので、「おむすび隊」という名前にちなんで、1回目のワークショップを夕方から開催しました。

働いている方も多く、おなかをすかせていらっしゃる方も多いただろうということで、おにぎりをつまみながら話合いができるように、「おむすび隊」がみんなでおにぎりをつくりました。男性職員が多いので、おにぎりを作るのが初めてという方もいて、おにぎりが固くておだんごみたいなものもありましたが、一緒に取り組んでいきたいという気持ちを持って、話し合うことができました。

スタートにおにぎりがありましたし、話合いが午後7時くらいから始まって、午後9時・10時位に終わることが多かったので、それ以降の話合いは市民の方が食べ物何かを持ち寄ることが多くなりました。

話合いの場にも名前をつけようということで、これもみんなで話し合っ、「長久手おむすび隊」から発想して「長久手について話せる場」として「なでうぼ」と名付けられました。参加者の中にグラフィックデザインをやってらっしゃる方がいて、お願いしてないのですが、その方の気持ちでロゴマークを作ってくださいって、それ以降のイベントでロゴマークを掲げたり、視察などで、このロゴマークの入った名刺を持っていったりするようになりました。

長久手でどんな理想の暮らしがしたいのかという話し合いでは、「市民農園があって、人と人が出会う場所になったらいいんじゃないか」とか、「色々な趣味活動を通じてつながりが生まれたらいいんじゃないか」など、アイデアが出てきました。

先進事例が大阪にいくつかありましたので、それを一泊二日で観に行きました。

視察した結果を踏まえて、長久手市にどんなコミュニティファームがあったらいいのかとか、趣味活動を通じて人がつながれる場がどんな感じだったらいいのかな、ということで、市民と「おむすび隊」が協働で5つのチームをつくりました。

子育てや教育を考えるチーム、外で活動するチーム、祭りを盛り上げるチーム、食のチーム、場づくりのチームが、実際に外を歩いて現地調査を行い、この調査を踏まえて、来年度こんな事業を展開したい、という事業計画をつくりました。

プロジェクトの立ち上げから事業の企画までを1年かけて学び、それを1冊の本にまとめて、協働事業のガイドブックを作りました。

職員研修から始まったものですが、そこに市民の参加があって、市民のアイデアとともに、協働事業を5つ位生み出して、それぞれのチームが活動を始めたところです。

そこに参加した市民と職員がさらに新しい仲間を募って、活動の輪をちょっとずつ広げています。最初は研修を受けた職員だけがやっていたのですが、市役所全体に波及させていくために、新たに参加したい職員を募りながら活動を拡大させていって

ます。

最終的には今までは行政が、コンサルや専門家に事業を委託して進めてきたものを、ワークショップで一緒に話し合ってきた市民に発注するような市民型公共事業を展開したいと考えています。

これが長久手市の考える新しい市民協働のあり方だと思っていますので、市民の中に事業に取り組めるような人たちをさらに育てて、その人たちがまた地域の中で色々な事業展開をしていけるような仕組みづくりをしています。

来年度は総合計画を策定しなければいけないのですが、今年度市民の中に色々な活動をしてきた人たちがいますので、総合計画をやりたい人たちがチームを作って、そこに300万円位、総合計画策定事業を発注して、市民の方々がファシリテーターとして話合いの司会進行役を担いながら、新たな市民を募って、総合計画を作っていくというプロジェクトを考えています。

最初は金銭を生まないような非営利の事業から始まりますが、ある一定のスキルを身に付けた職員と、それに共鳴した市民が協働で、行政から委託を受けて事業を進めることが生まれたりする可能性もあります。

市民が「やってみたいな」、「まちのためにしたいな」と思っていることと、行政が「市民にやってほしいな」ということが、うまく長久手市のようにかみ合えば、それを仕事とする人も出てくる可能性がありますし、仕事にしなかったとしても、市民がしたいことと行政がやってほしいことが、常にかみあった状態で色々な事業が生まれていきます。これが協働だと思っていますので、こんな事業が府中市でもたくさん生みだされていくといいのではないかと思います。

先程お話ししたように、テーマ型コミュニティとして、地域の中で失われていってしまっている、「こんなのがあったらいいな」というようなコミュニティを作ることにもつながりますし、そういうコミュニティが充実している地域ほど、住みやすいまち、住み続けたいまち、と言われますので、こういうことがたくさん生み出せる可能性が府中にはあるのではないかなと思っています。

プロジェクトに関わった市民が、どんなメリットを感じて事業に参加しているのかについて解説します。

地域には色々な資源があります。物だったり、人だったり、情報だったり、個人が有する知識や技術だったり、多様な社会資源が地域にはあります。

それを行政が全て把握することは中々難しいので、市民と一緒にどんな社会資源があるかを発見するところから始めなければいけません。

プロジェクトを立ち上げるときは、このまちでどんな人生を送りたいのかということからスタートします。

そのプロジェクトを実現していくためのアイデアだったり、情報だったり、人だったり、どんなものが必要なのかを話し合いながら出し合っていきます。

このプロジェクトに関われば関わるほど、市民は得るものがたくさんあります。

中心となって関わる人をコアメンバー呼びますが、コアメンバーとしてやれば、地域の課題の解決の糸口、もしくは解決そのものもできるかもしれないし、地域の人達に尊敬されるかもしれないし、生涯かけて友達だと思える仲間ができるかもしれないし、事例を調べたり実践したりしますので学びにもなりますし、つながる仲間も増えますし、健康にもなるし、もしかすると将来仕事にする人も出てくるかもしれません。中心で活躍すればするほど、こういったものが得られると思います。

その周辺で応援する人たちも必要ですし、部分的にボランティアとして活動する人たちも必要なので、自分の今できる内容とタイミングに合わせて、関わり方をグラデーションでやりながら、中心になるほど得るものが多いということを解説しておいて活動していただいています。

職員研修も、研修のときだけでなく、研修以外で集まって何度も何度も議論した職員の方々があります。そういう職員の方々のプレゼンテーションは、そんなに集まっていないところとは全然違います。中身の厚さや質疑の様子が全く違いますので、中心になって、やればやるほど得るものが多いのは、いつも言えることと思います。

税収も落ちてくるので、全てを行政が担うことができない時代だと思います。協働の事業は中でも共助に当たるのではないかと思います。

自助・互助・共助・公助と言われております。お金の出所で分けていますが、公助は、100%税金でやっていることなので、生活保護とかだと思ってください。共助は、介護保険とか、たとえば生協のように、会費を払って、みんなでリスクを共有するもの。互助はお互い様でできることなので、お金が発生しない場合が多いですし、お金が発生したとしても非営利の価格ですので、寄附みたいなものも含まれます。自助は一人でできること、もしくは一般の販売されているサービスを購入することも含まれます。一人暮らしの高齢者がお弁当を買いに行くようなことも自助だと思います。

協働の事業で、共助の部分を補いながら、自助や互助をどうやって生み出していくのが重要な点だと思いますし、これらを生涯かけて取り組むのは、生涯学習にも関わりますし、協働の事業を進めれば進めるほど、自助の活動も出てくるし、互助の活動も出ていきますし、行政と協働する共助の活動も生まれていくと考えます。

定住人口を増やすのは大変なことなので、それよりも交流人口を増やそうという機運もありますし、交流する人口だけでなく、地域の中で活動していく活動人口を増やそうという動きも盛んにあります。それが協働の事業だと思いますので、今のような考え方で、協働する相手を増やしていくことが、行政職員自身に求められていることであり、そのためには協働のスキルを身につけていくことが欠かせないと思います。

これらの結果が何につながるかと言いますと、地域包括ケアシステムの構築につながっていく可能性が大いにあると思っております。

施設介護の時代から、地域の中で介護しないといけない時代になっております。そのときに、本人自身が出来る自助も重要ですし、家族のいない方も多いので、近所の

方の見守りや声掛けが重要になりますし、定年された方々が会社を作って、協働でお弁当の宅配を始めましょうというような共助も重要になりますので、こういうことがこれからの時代に求められるシステムを作っていくのだろうなと思います。

こういうところには、ビジネスチャンスもたくさん潜んでいますので、地方創生と言われているとおり、若い人たちが仕事を作っていくことにもつながるのではないかと思います。

地方で働くことが注目されています。若者が望む仕事は、かつては雇われる仕事が多かった時代から、今は自分で起業することで望む仕事を見つける方が増えています。このように若者が望む仕事づくりにもつながってきます。

職員研修をしていて感じたことですが、「カッコいい」の定義が、かつてと違ってきています。これは職員だけではなく世の中の動きとしてあります。自分で起業することであるとか、新しく仕事を生み出すプロジェクトですとか、こういったことを取り上げる雑誌がありますと、すぐ完売しますので、日本中でこういったことが注目されているのではないかと思います。

この背景には、企業の寿命が短くなってきているからであり、何百年と続く企業はまれになってきています。日本の企業で、10年続けることができる会社は70%程度しかなく、20年続いている会社は全体の半分しかない状況になってきています。企業の寿命も短くなっているし、飲食店なども、こないだここにあったのに、ということが日常的になってきていますので、どんな仕事が地域に根差していけるのか、ということを考えながら行うことが必要となってきました。

小さい子どもたちの話をしますと、今は存在しない職業に就く子どもたちが、これからたくさん生まれてきます。

デューク大学の研究者の方が言われておりますが、20年前はスマホもなかったですし、スマホのアプリを作るような仕事ですとか、SEなどシステムを組むような仕事もなかった。宇宙で働くような仕事なども当時はなかったもので、今の保育園児や小学生位の子どもたちは、今存在していないし、想像さえしていない仕事に就いていく可能性もあります。

どんな時代がきても、どんな働き方が生まれても、どんな状況になっても対応できるような子どもたちを育てるためには、変化や創造力が非常に重要で、こういったことを意識しながら、コミュニティづくりをしなければいけないと思います。

繰り返しになりますが、かつては、税収が不足していましたので、住民が助け合って不足分を補うような、「結」とか「公」とか「連」とか「座」と言われるような助け合いがありました。税収が安定し、道路や公園は行政がつくるようになりました。

70年以降は、行政サービスがさらに拡大し、無駄な公共事業が増え、ちょっとやりすぎてしまった。今は縮小の時代になってきていますし、2010年位までは何とかとんとんでできたけれども、今後、税金が足りなくなる時代に突入する可能性があります。

ます。そうなったときに、市民は何をしなければいけないのか、行政はどんな協働をしていかなければならないのか、これからは知恵が必要な時代になりますし、そういった時代に備えてゆとりのあるうちに、「協働って何したらいいのかな」とか、「市民参加をどうしたらいいのかな」と、考える必要があります。

研修の中で何度も言いましたが、楽しいことでないと市民は参加しません。プレゼンテーションをするにしろ、事業を考えるにしろ、草むしりをやっってください、ごみ拾いだけやっってくださいでは、多様な人たちは参加してこない時代ですので、「楽しい」とは何なのかを分析してもらいました。

「楽しい」には色々な種類がありまして、一番簡単に手に入れることができるのは、消費的な楽しさです。カラオケに行く、映画を観に行くなど、お金をだして買うような楽しさです。

個人で楽しめるものと、みんなでないと楽しめないものなど、スケール感が違うものもあります。家でテレビを見るとか、みんなでカラオケやボーリングに行くとか、買っている時間は楽しいですが、ずっと続くものではありませんし、続いたとしても、パチンコみたいなものは中毒のような症状になったりします。

学びも同様で、一人で本を読んで楽しいこともありますが、人と楽しさを共有することで大きな楽しさにつながっていきます。市民協働の中で生み出したいのは、たくさんの人達とより長い時間持続する楽しさです。こういったことが協働のポイントではないかと思えます。

それが先程お伝えした、中心で活動するほど得られるものが多いということにもつながりますが、楽しそうなことを協働の事業で掲げることと、楽しさが持続していくために何をしたらいいのかを考えることが必要です。

持続するためには、地域のためになることと、社会のためになることと、そういったことも視野に入れて、自分の「楽しい」からスタートしているけれども、地域のいいことにつながるような事業を、ぜひ府中でも生み出していきたい。

前回山崎が講演した時に言っていたかもしれませんが、楽しくなければ市民協働は実現しませんし、参加がなければ地域の未来も描けない時代になってきています。

楽しいということと、市民が参加しやすいことを重ね合わせた協働事業が必要なことを、職員研修で学んでいただきましたので、今後そういう協働事業が府中でも増えてくるのではないかと考えております。

以上